

全私研後、北陸、四国など各県・ブロックでブロックキャラバンや対県要請がおこなわれています。2020年の就学支援金拡充から3年が経過し、「私学の無償化」の前進に向けた政策を掲げて臨んだ2023年夏の交渉。九州では佐賀と熊本で対県要請。熊本は全国で11県しか残っていない「県単なし」の県。4人の高校生、保護者に加え大分、長崎、5人の県議も参加、総勢18人の要請行動はマスコミも注目し、夕方のニュースで取り上げました。

熊本私学助成をすすめる会ニュース

二〇二三年度 第一号

二〇二三年八月十八日発行

県へ私学助成拡充を訴えるが、県から納得のいく回答得られず!!

熊本私学助成をすすめる会（代表 竹原一輝）

は、八月十七日熊本県防災センター三〇四会議室において熊本県総務部総務私学局私学振興課長へ『私立高校生の学費負担の軽減と私学助成の拡充を求める要請書』を提出しました。当日は

県議会の城下広作、西聖一、鎌田聡、岩田智子、幸村香代子の各議員と、すすめる会から教員五名、保護者一名、高校生四名、九州ブロックから長崎一名、大分二名が参加しました。

まず、参加者より簡単な自己紹介後、竹原代表より課長へ要請書を手渡しました。（要請事項については後述）その後、竹原代表より本要請の趣旨説明をし、私学振興課よりそれについての回答及び参加者や県議員より質疑応答がありました。

※要請事項

- 一. ICT環境の整備や施設の耐震化を進め、専任教員を増員するため、国に向けて経常費助成の拡充要請をしてください
- 二. 熊本県単独予算による学費補助制度を拡充してください
- 三. 年収三五〇万円未満世帯までに入学金の補助をしてください

私学振興課はこれらの回答として主な内容を述べると、

一. ICT支援員の派遣費用の補助、校内ICT環境の整備補助、非正規教員が教員全体の四〇パーセントを超えているのは承知している。これについては五月政府へ要望している。耐震化予算については令和六年度までの延長をさらに

延長してもらえよう国へ要望していきたい。

二. 専攻科に対する就学支援金補助や就学支援金受給月数を超えて卒業となる場合の県負担として補助をしている。

三. 学費補助制度については、生活保護世帯（県調べによると私立高校生全体の〇.七パーセントの割合で一〇〇名程度）に対して入学金補助を行っている。

といった内容ですべての質問の回答で要請事項とかみ合わない回答をされました。

これらの回答に対して、竹原代表を含む参加者から、質問やそれぞれの想いを話してもらいました。

竹原代表からは、「国に要望されていることについてはありがたいことですが、県として私学に対する単独予算をつけることはこれからないでしょうか」と突っ込んだ話をされましたが、県からは「私立の現状は各県によって違うため、補助の仕方が変わるのも違う。国に対しても予算増額の要望をしていきたい。」といった回答で現時点では県単独予算をつけるといったことまで回答を得られることはできませんでした。

参加した高校生からは「欲しいものがあるから親から学費が高いから我慢しない。」や「修学旅行に行きたくても旅行費用が払えない。」、「ICT機器も高いし、大学に行きたくても私立ではなく、公立でと学費の面で制約されてしまう。」といった声を県に訴えることができました。

他県参加者からも自県と比べながらも熊本でも県単独の補助を実現してほしいという

声をいただきました。

最後に各県議からの発言をいただきました。その中でも城下県議会議員からは「県は熊本地震や令和二年豪雨災害、新型コロナウイルス感染症対策という今では正当な理由で説明しているが、それがある以前から、私は二十四年も先の方の似たような要望については聞いてきている。それらについて県はそれについて答えようとしていないので、平行線のままである。県としてもこれをしっかりと受け止めて前向きに検討してほしい。」という私たちの要望を後押しするような発言をしていただきました。

『私立高校へ学費の補助を』教員や生徒、保護

者が熊本県に要請書提出

私立高校の負担を減らすため、教員や生徒などが熊本県に対し助成を求める要請書を提出しました。



熊本県に要請書を提出したのは、私立高校の教員や生徒、保護者などでつくる「熊本私学助成をすすめる会」です。すすめる会は「私学には県単独の予算による学費の補助がなく、生徒や保護者たちの負担になっている」とし、予算拡充を要望しました。

このほか校内のICT化や施設の耐震化、十分な教員を確保するため補助金の拡大を国にも要請するよう求めました。これに対して、熊本県は今後の財政支援を検討するとしていますが、すすめる会では熊本県による早期の支援を強く求めたいとしています。

<出典>RKK ニュース公式インターネットより

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rkk/667779?display=1>

私学助成拡充 県に要請



私立高への助成拡充を要請した「熊本私学助成をすすめる会」の竹原一輝代表（左）17日、県庁

生徒ら「学ぶ権利平等」

県内の私立高校の教員や保護者らでつくる「熊本私学助成をすすめる会」は17日、私学助成の拡充を県に要請した。

同会によると、国の就学支援金制度に独自予算を上乗せして授業料などを補助する自治体が増える中、熊本など11県は上乗せしていない。要請書を提出した竹原一輝代表（熊本中央高校教諭）は、財政的に厳しい中でも補助する自治体がある。生徒が経済的な心配をせずに学校に通えるよう、

熊本でも取り組んでほしいと要望した。私立高の生徒4人も同席し、九州学院高2年の瀧辺純さんは「同じ日本に住んでいて、地域で支援に差があるのは残念。学ぶ権利は平等であり、前向きに検討してほしい」と訴えた。県私学振興課の枝國智一課長は「熊本地震や熊本豪雨、コロナ禍の対応で財源は不足している。国に制度の充実を要望して」と答えた。（後藤幸樹）

→ 熊本日日新聞（八月十八日付）朝刊
総合面 三ページ